

# タカタ製エアバッグ問題について

---

国土交通省自動車局

平成26年12月16日

## リコール制度の趣旨

設計・製造過程に問題があったために安全・環境基準に適合していない(又は適合しなくなるおそれがある)自動車について、自動車メーカーが自らの判断により、国土交通大臣に事前届出を行った上で、無料で回収・修理を行い、事故・トラブルを未然に防止する制度。

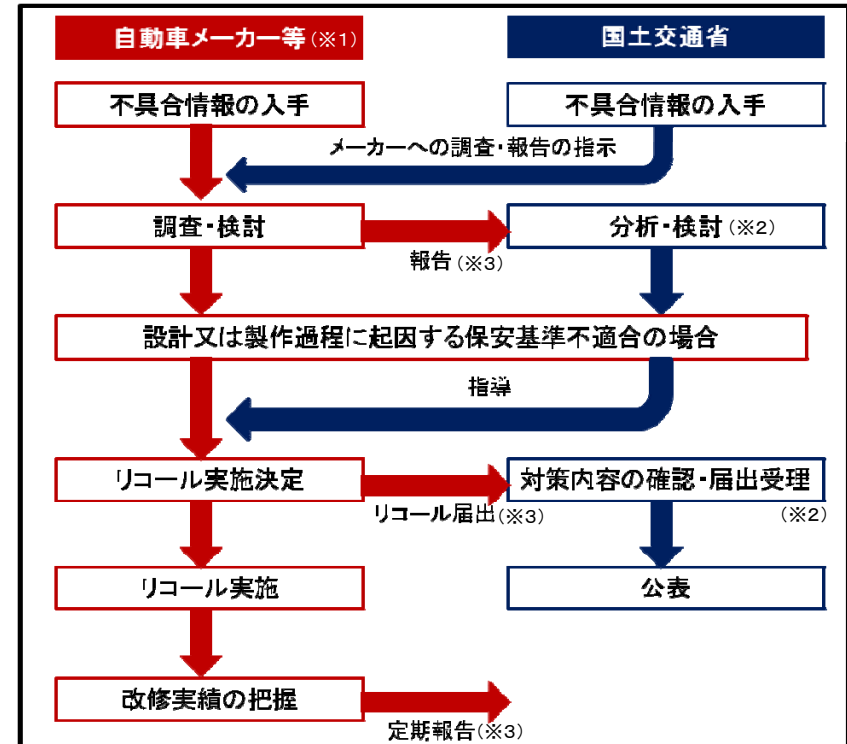
## 国土交通省の役割

- ①不具合情報の収集・分析。
- ②メーカーのリコールへの取組状況の調査。
- ③取組状況が不適切であれば指導又は監査等。
- ④事前届出内容が不適切であれば改善指示。
- ⑤メーカーが自主的にリコールを行わず、かつ、事故が頻発している場合には勧告・命令。

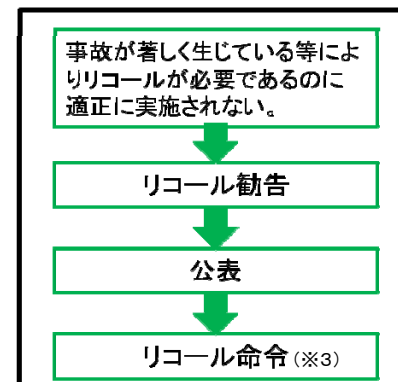
## 近年のリコール届出件数及び対象台数

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
件数	263	308	303
対象台数	2, 594, 237	5, 612, 979	7, 978, 639

## リコール届出の流れ



### リコールの勧告、命令



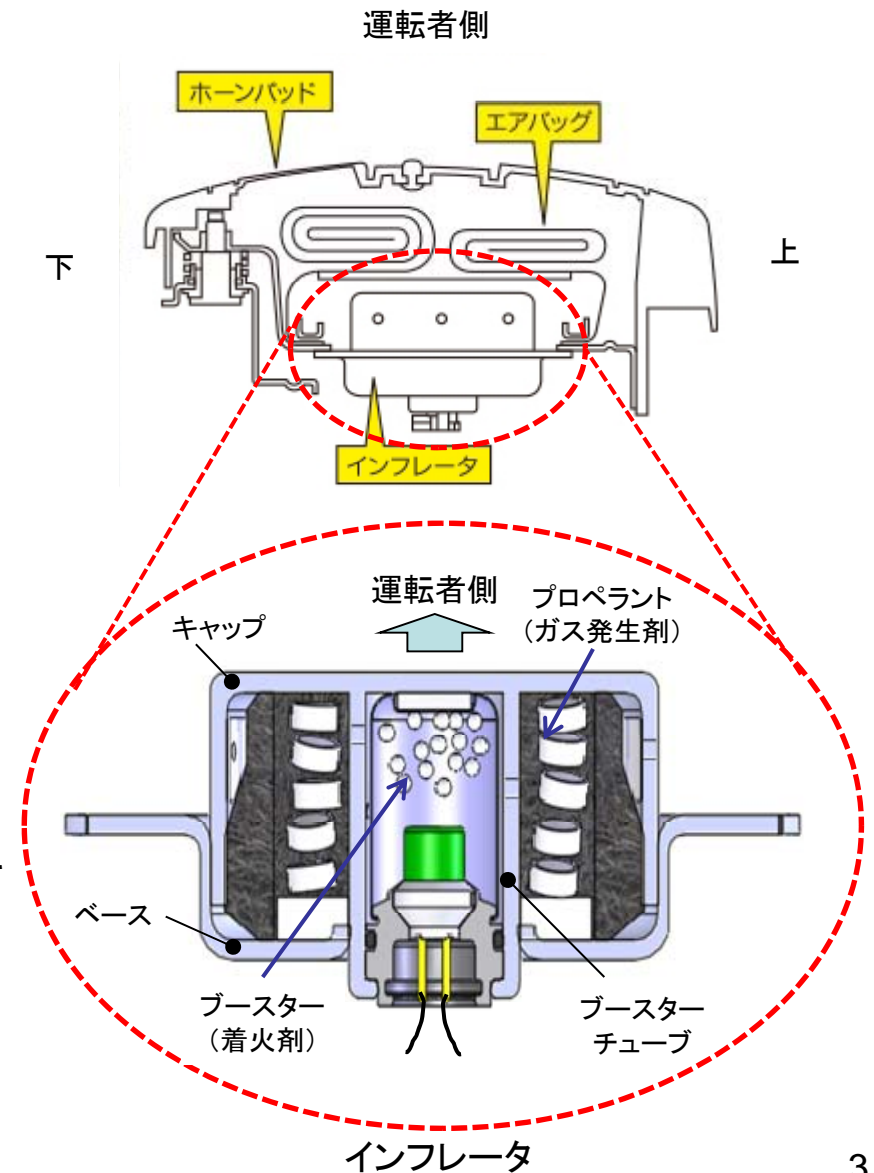
※1: メーカーには監査の実施等により指導・監督を行っている。

※2: 必要な場合には、(独)交通安全環境研究所リコール技術検証部において技術的検証を行う。

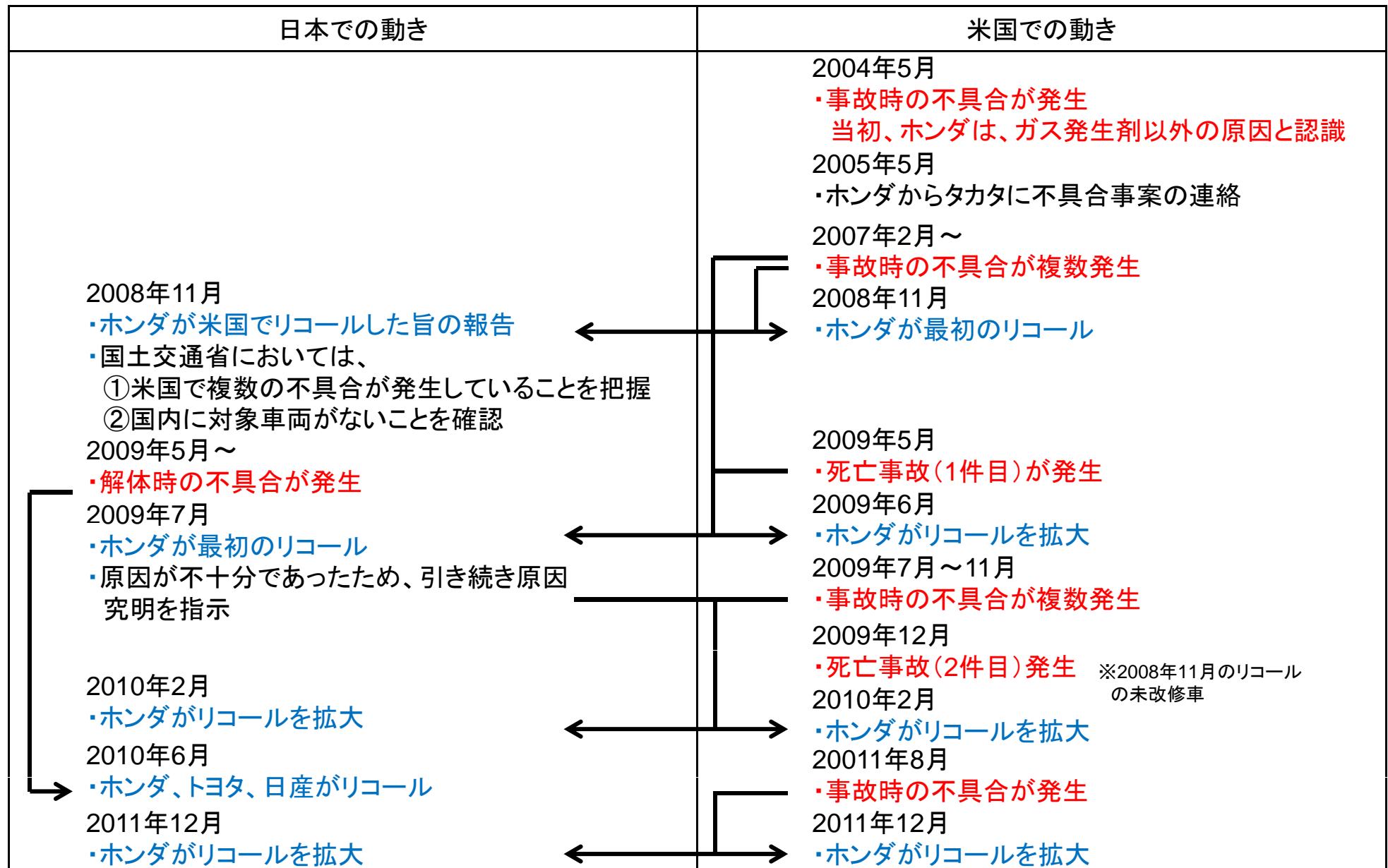
※3: 虚偽報告、リコールの届出義務違反、リコール命令に従わない場合には、罰則(懲役1年以下、罰金300万円以下、法人罰金2億円以下)が科せられる。



コンピュータが衝突レベルを判断、エアバッグをふくらませる必要があると判定すると、インフレーター(ガス発生装置)に点火指示、インフレーターが着火され、燃焼による化学反応でガスが発生し、エアバッグがふくらむ。



青字:リコール関連、赤字:不具合関連



※全ての事故、リコール等を記載しているものではない。

# 本件の経緯

青字:リコール関連、赤字:不具合関連

日本での動き	米国での動き
<p>2011年9月、2013年1月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事故時の不具合が発生</li> </ul> <p>2013年4,5月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホンダ、トヨタ、日産、マツダ、BMWがリコール</li> </ul> <p>2013年5月、2014年1月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事故時の不具合が発生</li> </ul> <p>2014年6月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホンダ、トヨタ、日産、マツダがリコール(拡大)</li> </ul> <p>2014年7月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車メーカーに対し、車両の廃車・解体時のインフレータの異常の報告を要請</li> <li>・マレーシアで死亡事故発生</li> </ul> <p>2014年11月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホンダ、トヨタ、ダイハツがリコール</li> <li>・自動車局長を本部長とする対策推進本部を設置</li> <li>・全米でリコールを行う場合には、国内でも同様の措置を取るよう自動車メーカーに指示</li> <li>・トヨタから、インフレータの異常について報告</li> </ul> <p>2014年12月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・トヨタ、ホンダ、日産、三菱が、予防的措置としてリコールを実施</li> <li>・ホンダ、マツダが、国内でのいわゆる「調査リコール」の実施の報告</li> </ul>	<p>2013年4,5月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホンダ、トヨタ、日産、マツダ、BMWがリコール</li> </ul> <p>2013年8月～</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事故時の不具合が複数発生</li> </ul> <p>2014年6月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホンダ、トヨタ、日産、マツダ、BMW、クライスラー、フォードが高湿度地域に限定して全数回収調査</li> </ul> <p>2014年11月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国議会上院の委員会において、タカタ、ホンダ、クライスラー及びNHTSAを対象に公聴会が開催</li> </ul> <p>2014年12月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・米国議会下院の委員会において、タカタ、ホンダ、トヨタ、BMW及びNHTSAを対象に公聴会が開催</li> <li>・ホンダ、マツダが、運転席側インフレータについて全米での全数回収調査の実施を報告</li> </ul>

※全ての事故、リコール等を記載しているものではない。

# これまでのリコール届出一覧

届出日	届出者	国内対象台数
H21.7.29	HONDA OF AMERICA MFG, INC.	1,532
H21.10.19		53
H22.2.10		3,547
H23.12.2	HONDA CANADA INC	516
	HONDA OF AMERICA MFG, INC.	1,361
H22.6.30	HONDA CANADA INC	530
	日産自動車株式会社	35,964
	本田技研工業株式会社	24,522
H25.4.11	トヨタ自動車株式会社	50,738
	日産自動車株式会社	137,185
	トヨタ自動車株式会社	304,862
	トヨタ自動車株式会社	5,884
	本田技研工業株式会社	275,741
	HONDA OF AMERICA MFG, INC.	259
H25.5.20	マツダ株式会社	4,384
	ビー・エム・ダブリュ株式会社	8,091
H26.6.11	ニコルレーシングジャパン株式会社	44
	トヨタ自動車株式会社	648,081
H26.6.23	本田技研工業株式会社	601,722
	HONDA OF AMERICA MFG, INC.	1,147
	HONDA CANADA INC	814
	HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO.,LTD.	17,948
	日産自動車株式会社	128,130
H26.7.3	マツダ株式会社	11,832
H26.9.5	富士重工業株式会社	539
H26.9.10	ビー・エム・ダブリュ株式会社	99,743
H26.8.28	ニコルレーシングジャパン株式会社	483
H26.10.23	本田技研工業株式会社	313
H26.11.13	日産自動車株式会社	104,905
	HONDA AUTOMOBILE (THAILAND) CO.,LTD.	22,607
H26.11.27	本田技研工業株式会社	48,190
	トヨタ自動車株式会社	40,337
H26.12.4	ダイハツ工業株式会社	27,571
	トヨタ自動車株式会社	185,093
H26.12.11	三菱自動車工業株式会社	304
	日産自動車株式会社	82,951
	本田技研工業株式会社	175,111
	HONDA OF AMERICA MFG, INC.	1,741

12社、38件、合計約305万台(2014年12月11日時点) 6

# リコール済みの車両に対する対策

国土交通省においては、11月24日、自動車メーカーに対し、下記の点について対応を強化するよう通知するとともに、国土交通省HPにおいて、「重要なお知らせ」としてリコール対象車を掲載している。

1. リコール対象車を使用するユーザーに対して、既にダイレクトメール等で連絡をしているところであるが、未だ入庫していないユーザーに対しては、ダイレクトメール等で再周知し、実施率の向上措置を講じること。
2. リコール改修を希望するユーザーに対して、速やかに改修できるように、販売店等におけるリコール改修体制を整備すること。
3. タカタ製エアバッグ・インフレーターに係るリコールについて、毎月10日までに、その前月末日までのリコールの実施状況について報告すること。

引き続き、早急に部品を入手し、円滑に改修が実施できるよう、自動車メーカー及びタカタを指導していく。

届出日	届出者	国内対象台数	実施台数	改修率
平成21年7月～ 平成23年12月	ホンダ、日産、トヨタ	118,763	112,937	95%
平成25年4月～ 平成25年5月	ホンダ、日産、トヨタ、マツダ、 BMW 等	736,450	624,407	85%
平成26年6月～ 平成26年7月	ホンダ、日産、トヨタ、マツダ、 スバル	1,410,213	836,865	59%
平成26年8月～ 平成26年10月	ホンダ、日産、BMW 等	205,444	104,890	51%
平成26年11月	ホンダ、トヨタ、ダイハツ	138,705	34,042	25%
	計	2,609,575	1,713,141	66%

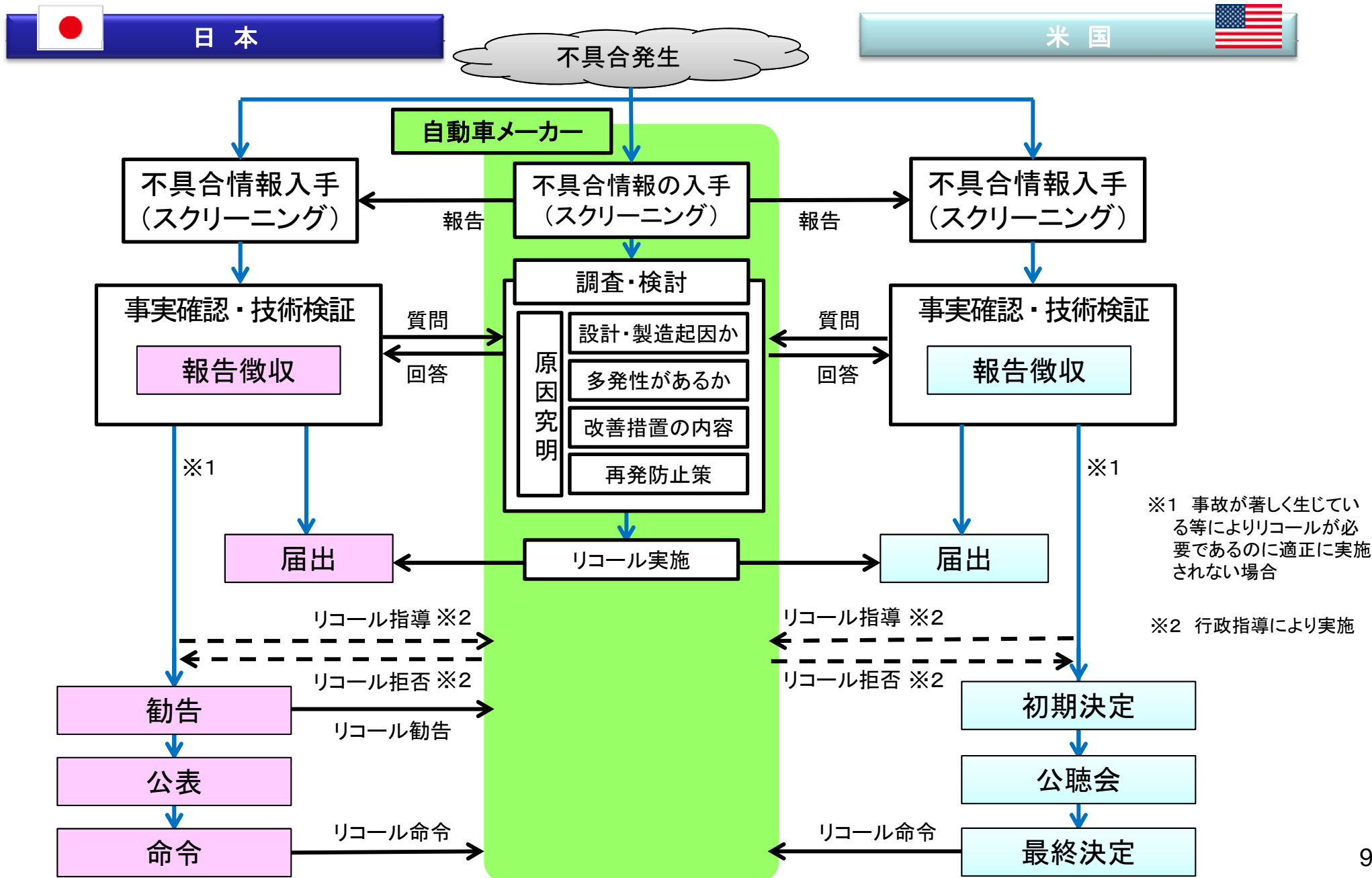
※2014年11月末時点

## 自動車メーカーとタカタに対して、不具合原因の早急な特定を指示

	対応の概要	進捗状況
廃車・解体時のエアバッグ不具合調査	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国内においては、廃車・解体時に、エアバッグに不具合があった場合については、自動車メーカーに報告されることとなっている。なお、タカタ製のエアバッグを搭載した車両は年間30万台程度廃車・解体されている。</li> <li>○国土交通省は、本年7月から、上記情報を自動車メーカーから報告させている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○2005年以降の解体作業の結果として、これまでに7件の不具合報告(※)が来ており、全ての不具合に対してリコールがなされている。  <small>※これとは別に、ハンドル修理作業時におけるミス(1件)及び車両冠水(2件)が原因と推定される報告があった。</small></li> <li>○リコール済みのうちの直近の1件は、本年11月4日に不具合が発生し、国土交通省の指示に基づき、該当するインフレーターについて、自動車メーカー5社から12月にリコールの届出がなされたもの。</li> </ul>
全数回収調査(いわゆる調査リコール)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○リコール対象外の車両で、米国等で不具合が発生しているインフレーターと同タイプのもので搭載した車両が存在していることから、米国における地域限定調査及び不具合発生状況について経過状況の報告を事業者にも要請し、リコールの必要があれば直ちに措置するよう指示している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国土交通省の指示に基づき、12月9日にホンダから、12月12日にマツダから、米国で不具合が発生している運転席用インフレーターと同タイプのもので搭載した車両について、国内において無償で全品回収し調査を実施する旨の報告がなされたところ。</li> <li>○調査が早急には実施されるよう指導していく。</li> </ul>



# 日米のリコール制度の比較について



エアバッグの欠陥に起因する事故の発生件数	4件(うち、乗員等が死傷した件数:0件)
エアバッグの欠陥に起因するリコールの届出対象自動車台数	約327万台(2009年4月～)
自動車の解体でエアバッグを作動させた台数	約225万台(2013年度) ※1
タカタがエアバッグを出荷した数	約4,795万台(2013年) ※2
タカタ製エアバッグのうち、エアバッグの作動により金属片の飛散が確認された台数及びそれにより自動車の乗員等が死傷した件数	○金属片の飛散が確認された件数 事故時:4件 解体時:7件 ※3 ○乗員等が死傷した件数:0件

※ データは全て国内におけるもの

※1 JARCデータBook(公益財団法人自動車リサイクル促進センター発行)に基づく

※2 タカタからの報告に基づく

※3 車両が冠水したことが原因と推定されるものを含まない